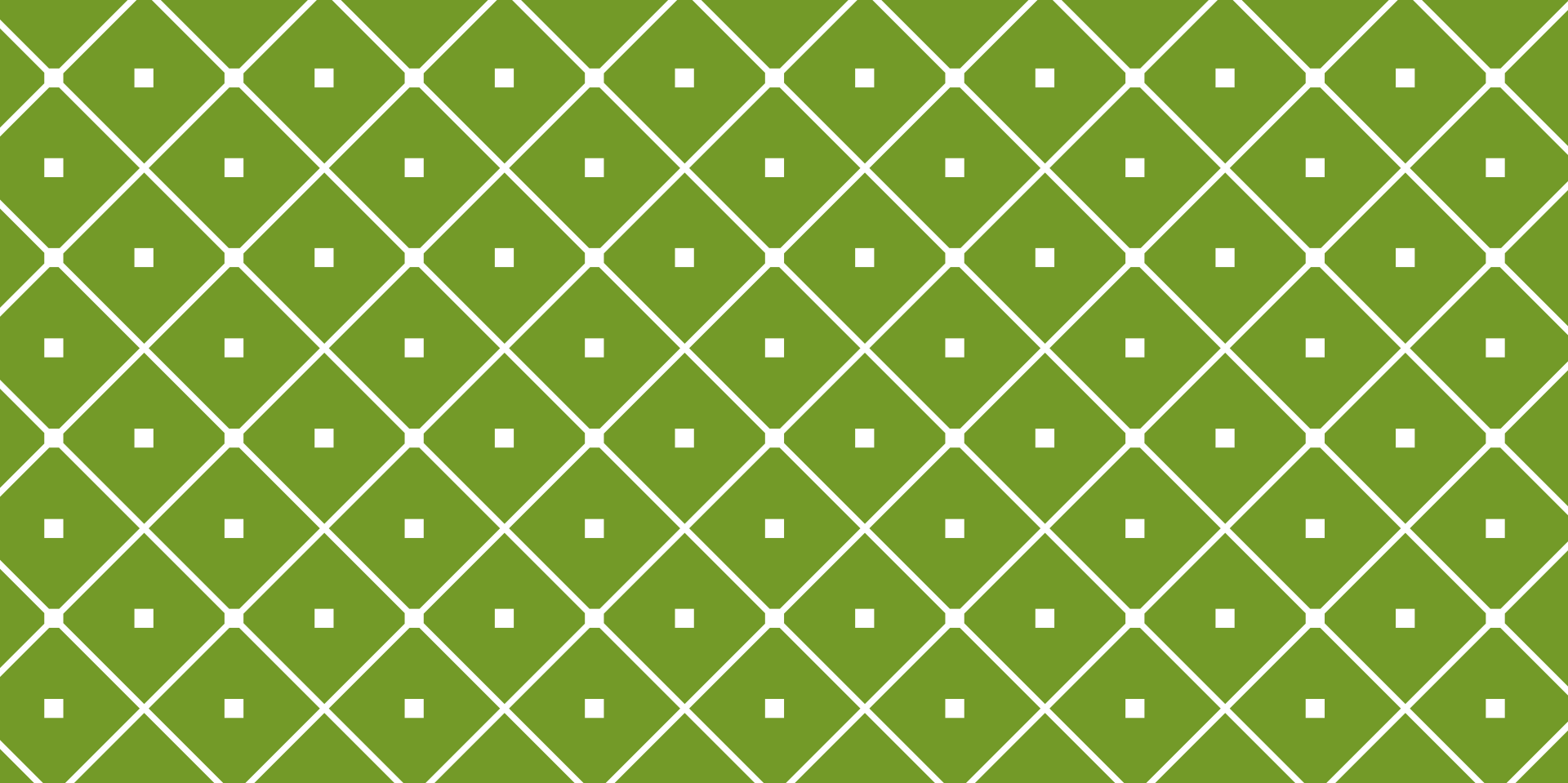




令和 5 年度行政評価

政策 6 環境を大切にして未来につなぐまち

(令和 4 年度 事業実施分)

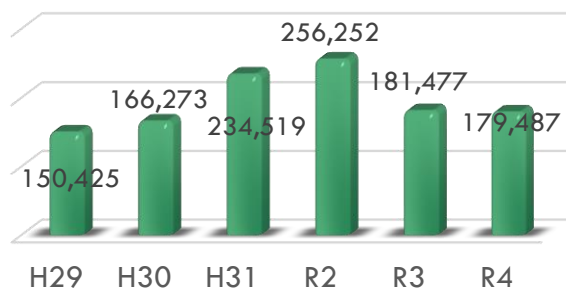
政策6 環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）

施策01 公共交通の確保

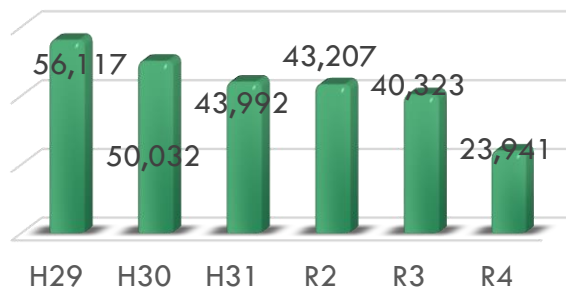
施策の方向性・目標（総合計画より）

子どもから高齢者まで誰もが利用しやすい交通手段が確保され、日常生活を送る上で、支障のないまちを目指します。

直接経費（千円）



特定財源（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【バスの乗客者数の増加】

- ・少子高齢化や利用者の減少により、市の財政負担の増加が懸念され、買い物や通院、通勤・通学などの市民の日常生活を支え、将来にわたって市民の生活を支える移動手段を維持・確保していく必要があります。
- ・市民の移動実態やニーズ、需要に沿ったバス運行ダイヤの見直しによる利便性の向上を図り、地域ごとの課題に対応した運行形態を導入していく必要があります。

【市営バス1便あたりの利用者数が少ない】

- ・将来の人口減少等を踏まえて、需要に合った効率的な公共交通体系を構築していく必要があります。

【高齢者の移動手段の確保】

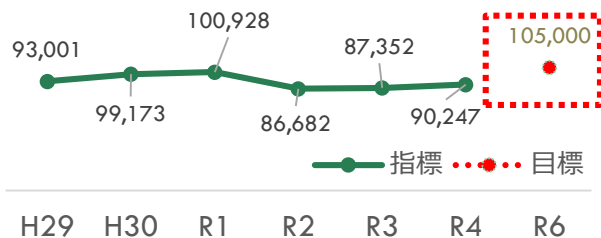
- ・超高齢化社会が到来する中、通院、買い物時の安心で便利な移動手段の確保が求められています。

【JRの利便性の向上】

- ・JRは、山陽本線と赤穂線が運行されていますが、県中心部から離れるほど利用者が少なくなっているため、県東部に位置する本市においても利便性が低くなっています。
- ・JRが利用しやすくなるよう、市営バスとJRとの接続の見直しや駅周辺整備など利便性を向上させていく必要があります。

成果指標（達成したい目標）

市営バスの年間利用者数（人）



成果指標の分析

利用数も年々増加しコロナ前に戻りつつある。乗降データを確認し、利用しやすいダイヤ改正を図り目標値を目指す。

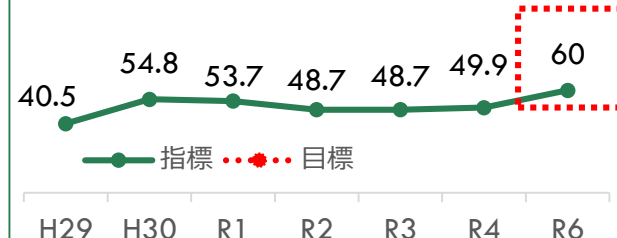
市営バス1便あたりの平均乗車（人）



成果指標の分析

時間帯によっては利用が少ない便があり、乗降データを確認し、ダイヤ改正を図り目標値を目指す。

生活交通チケット使用率（%）



成果指標の分析

前年申請者に郵送したことにより、配布件数も増え使用率も増加したと思われる。

J R 1日あたりの利用者数（人）



成果指標の分析

毎年利用者数は減少しており、引き続き近隣自治体及び関係機関との連携を図り目標値を目指す。

指標の説明

- 【市営バスの年間利用者数】 市営バス全便数の利用者数の合計
- 【市営バス1便あたりの平均乗車数】 市営バス乗車数÷市営バス便数
- 【生活交通チケット使用率】 チケット使用枚数÷チケット交付枚数
- 【JR 1日あたりの利用者数】 市内鉄道駅の1日平均旅客数の合計（岡山県統計年報より）

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
バスの乗客者数の増加	市民の移動実態やニーズへの対応	市民の利用目的や乗り継ぎ等を考慮したダイヤ改正	15,832万円	市営バス11路線の運行・管理 車両2台の更新 これまで朝夕の通勤通学ダイヤの増便を行い、JRとの接続やダイヤ見直し等を実施	年間利用者数 90,247人 1便あたりの平均乗車数 2.0人
市営バス1便あたりの利用者数が少ない	効率的な運行を目指した公共交通の見直し				
高齢者の移動手段の確保	高齢者等交通弱者の外出支援	高齢者等への生活交通チケット交付	1,243万円	生活交通チケット配布件数 2,240件	生活交通チケット使用率 49.9%
JRの利便性の向上	JRの増便・延長運行に向けた調整	沿線市町や関係団体と協力して増便延長運行等の要望を提出	-	-	-

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、公共交通の利用者は回復傾向にあるが、コロナ禍前の水準までには戻っていない。4月から導入したデマンド型乗合タクシーによって、バス停までの移動手段を確保することにより、市営バスの利用環境の向上を図り、また、他の公共交通機関の乗り継ぎに配慮した運行ダイヤの見直しにより利便性を向上させ利用者増につなげていきたい。
	公共交通課長 川淵 裕之	【翌年度の取組目標】	デマンドタクシーの利用状況の分析により、運行方法の見直しを行いながら、交通弱者の外出支援に適した公共交通網の構築を図っていきたい。

二次評価者	役職	市民生活部長	公共交通は自動車を持たない高齢者や学生等にとって、生活を支える必要な移動手段です。市民の日常生活における移動利便性向上を目指し、より柔軟な運行が可能となるデマンド型乗合タクシーの導入、路線バス運行ダイヤ及びルートの見直し等の改善を実施していきましょう。
	氏名	藤森 仁美	

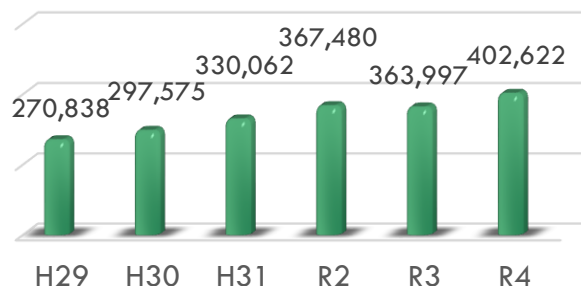
政策6 環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）

施策02 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進/斎場/墓地

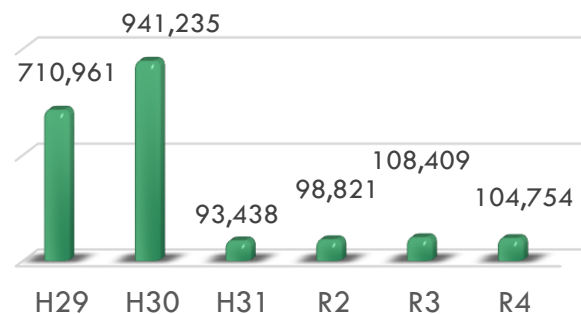
施策の方向性・目標（総合計画より）

市民、地域、企業及び行政各々の役割分担のもと、サーキュラーエコノミーの実現に向け、ごみの排出抑制やリサイクルによるごみの減量化等、本市の実状に即した持続可能な循環型社会の実現を目指します。また、資源として有効利用できない廃棄物は環境への負荷低減に配慮し、適正かつ効率的に処理できるまちを目指します。斎場は適正かつ効率的な管理が行われ、墓地は多様化する市民ニーズに対応した官民分担により、需要に見合った墓地用地の供給が図られているまちを目指します。

一般財源（千円）



特定財源（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【廃棄物の適正処理】

- ・廃棄物処理施設の適正な維持管理、処理能力の確保と延命化が必要です。
- ・市内に2箇所ある最終処分場の残余容量が逼迫しています。

【廃棄物の減量化・再資源化】

- ・分別の徹底やごみの廃棄量削減、資源化を推進するため、9種23分別の完全実施、併用(旧分別)収集の段階的廃止が必要です。
- ・事業系ごみの排出指導や収集体系の統一、事業系ごみの処理手数料の適正化のほか、将来見込まれるごみ出し弱者対策の検討が必要です。

【適正かつ効率的な斎場運営】

- ・備前斎場、日生斎場を管理運営しています。いずれの施設も老朽化しており、運営体制のみならず、維持管理費等のコスト増大が課題です。

【墓地の管理・供給】

- ・市民が安心して利用できる市営墓地の維持管理を継続していくとともに多様化している市民ニーズをとらえながら、公衆衛生の観点から快適な住環境の保全と官民分担による適切な墓地用地の供給が必要です。

成果指標（達成したい目標）

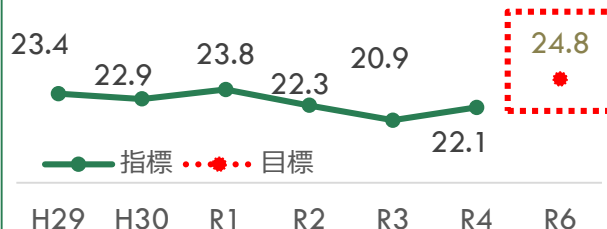
市民一人1日あたりのごみの
排出量（g/日・人）



成果指標の分析

コロナ禍による在宅時間の影響により、昨年度実績値とほぼ横ばいである。目標値に向け、ごみの発生抑制に努める。

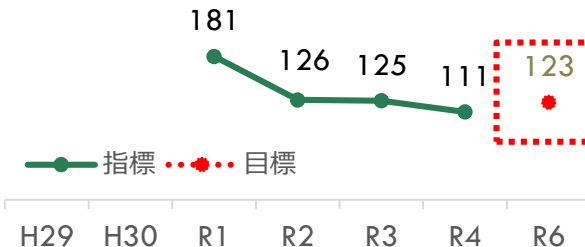
リサイクル率（%）



成果指標の分析

コロナ禍前の水準まで回復していない。少子化等による資源回収推進団体の減少が要因と考えられる。目標値に向け、団体の掘り起こしなど、リサイクル推進の啓発に努める。

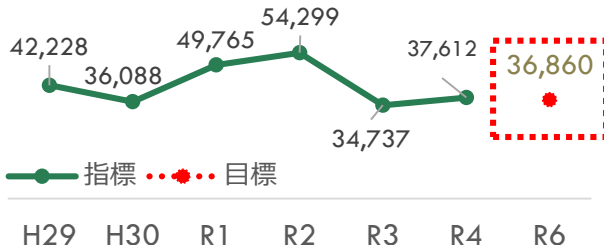
併用（旧分別）収集箇所数（箇所）



成果指標の分析

世帯数の多い地区に資源回収ステーションを設置することができたことにより収集箇所数の集約ができた。目標値は達成したが引き続き削減に努める。

斎場運営経費（千円）



成果指標の分析

光熱水費の上昇、経年劣化により修繕費が増加している。電気使用量の削減など、効率的な斎場運営の継続に努める。

市営墓地充足率（%）



成果指標の分析

墓じまい等による墓地の返還数が増加し、充足率は低下傾向にあり、墓地需要を満たしている。

指標の説明

【市民一人1日あたりのごみの排出量】 年間の家庭系ごみ量÷行政区域内人口（※資源化量を除く）

【リサイクル率】（直接資源量＋処理後再生利用量＋集団回収量）÷（排出量＋集団回収量）

【併用（旧分別）収集箇所数】 資源回収ST設置状況

【市営墓地充足率】（使用区画数－返還数）÷総区画数

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
廃棄物の適正処理	一般廃棄物最終処分場整備	最終処分場建設に向け、各種調査及び計画の策定を行う。（R3～R4）	3,126万円	R3年度に引き続き各種測量調査等を行い処分場整備のための計画を策定する。	本業務委託の進捗率 100% R4年度中に予定通り完了
廃棄物の減量化・再資源化	生ごみ処理容器購入補助金交付要綱	生ごみ処理容器購入補助金交付要綱を改正した。	28万円	事前申請を不要とし、電子申請を継続している。	申請受付39件中15件が電子申請で行われ市民の利便性の向上と事務処理の簡素化となった。
適正かつ効率的な斎場運営	効率的な施設運営を目指すため、施設の統廃合を検討する	2つの斎場を統括管理するため運営体制を統一した。	—	日生斎場の運営体制を変更するため、人員配置の見直し及び調整を行った。	体制的に問題なく運営ができること認められた。
墓地の管理・供給	広報紙への募集掲載 墓地返還に伴う還付金	市営墓地13か所 永代使用料は各墓地により異なる。返還に伴う還付は使用年数により異なる。	372万円	新規使用2件 返還 15件	使用区画数 1,470区画 残区画 77区画

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	施設管理及び収集業務担当職員の高年齢化が進むなか、廃棄物の適正で効率的な処理を行うため、廃棄物収集業務、廃棄物焼却業務、最終処分場管理業務について、人員配置を含め、業務の見直しを検討している。
	環境課長 野崎 信二	【翌年度の取組目標】	廃棄物の適正で効率的な処理を行うため、直営での収集業務とアウトソーシングを検証し見直しを行う。

二次評価者	役職	市民生活部長	リサイクル率についてはやや改善の兆しがみられますので、ごみの減量化やリサイクル推進の啓発等に一層努め、一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築を推進していきましょう。
	氏名	藤森 仁美	

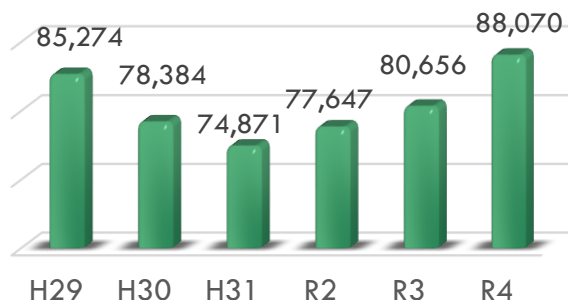
政策6 環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）

施策03 環境保全対策の推進

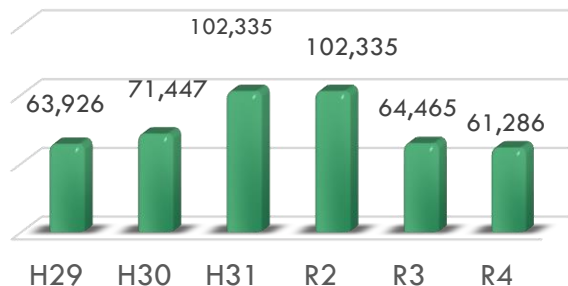
施策の方向性・目標（総合計画より）

豊かな自然や貴重な歴史的・文化的な資源を守り、このかけがえのない私たちの故郷を未来の世代につないでいくため、環境に配慮した暮らしや事業活動により、自然環境や生活環境が適切に維持された環境にやさしいまちを目指します。

直接経費（千円）



特定財源（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【坑廃水の処理】

・今崎（板屋）、金谷、野谷、和意谷（檜）地区の休廃止鉱山からの強酸性水等を処理するため、国・県の補助を受け、休廃止鉱山鉱害防止事業を実施しています。恒久的に実施する必要がある坑廃水処理に対し、処理場の適切な運営及び維持管理のほか、特に老朽化している野谷坑廃水処理場の改修が必要です。

【地球温暖化対策の推進】

・2050年までに本市の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現へ向けて、SDGsの考え方に基づいた取組を一層推進していく必要があります。

【公害監視体制の強化（悪臭・騒音・振動・大気汚染）】

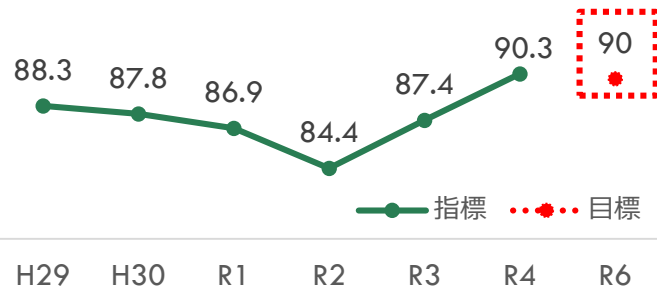
・近年の苦情申立は、市民の環境に対する関心の高まりにより増加しています。
・公害種別に見ると、野焼き等による悪臭の苦情が増加する傾向です。また、生活環境に関する心理的・感覚的な苦情相談をはじめ、対応が長期化する内容が増加しています。

【水質汚濁事象対策】

・有機物や有害物質などの汚濁物質が浄化能力以上に海、池、河川等に流れ込み、水質を悪化させ、生活環境や人の健康に悪影響を及ぼす可能性があるため、市内の湾・河川・池の水質調査を実施し、環境基準に適合しているか調査及び分析が必要です。
・金剛川流域の地質に起因する酸性水について対策が必要です。

成果指標（達成したい目標）

水質における環境基準達成率（%）

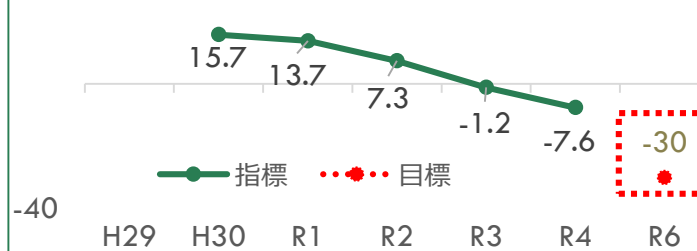


成果指標の分析

目標に達成しているが、高温や微生物発生による自然現象が影響するため、変動あり。水質検査を継続し、原因究明に努める。

公共施設の二酸化炭素排出量

（2013年度比）（%）



成果指標の分析

エネルギー使用量はおおむね減の状況であるが、排出係数により二酸化炭素排出量の変動している。

【水質における環境基準達成率】 備前市の環境保全令和元年度版より

【公共施設の二酸化炭素排出量（2013年度比）】 備前市地球温暖化対策実行計画より

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
坑廃水の処理	坑廃水処理場の適切な運営及び維持管理	坑廃水処理及び維持管理	6173万円	坑水処理：160,533m ³	PH:7.2（年平均） SS:3.5（年平均） 溶解製鉄：0.02 （年平均）
地球温暖化対策の推進	省エネ、再エネの導入、自然エネルギーへの転換により、温室効果ガスを削減する。	電気自動車急速充電器維持管理	483万円	市内6か所（市民センター、各支所、運動公園、伝産会館）に設置	使用回数：3,534回（3%増） 使用台数：1,411台（3%増）
地球温暖化対策の推進	省エネ、再エネの導入、自然エネルギーへの転換により、温室効果ガスを削減する。	備前市地球温暖化対策実行計画策定業務	441万円	備前市の温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策の策定（区域施策編）及び市施設等に関する施策の改訂（事務事業編）	ゼロ・カーボン化に向けたロードマップをもとに、今後の地球温暖化対策事業を展開する計画ができた。
公害監視体制の強化	公害苦情への迅速な状況把握の実施、問題解決のため当事者間への適切な対応	広報誌や市ホームページなどでの啓発活動	-	広報誌掲載：年3回 市HP：適宜更新	苦情件数：36件（18件増）
水質汚濁事象対策	市内の湾・河川・池の水質調査を実施し、環境基準に適合しているか調査及び分析	主要河川等の環境水調査及び分析	139万円	市内23ヶ所の河川及び池の水質調査（年2回）	水質基準達成率：90.3%（3%増）

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	備前市地球温暖化対策実行計画に基づき、イノベーションや社会情勢を注視しながら、脱炭素へ向け、産学官民あらゆるステークホルダーの取り組みを計画的に実施、展開していく。
	環境課長 野崎 信二	【翌年度の取組目標】	地球温暖化対策の全市的な取り組みが計画的に実施できるように、備前市地球温暖化対策実行計画に基づき、事業所や市民の合意形成を図っていく。

二次評価者	役職	市民生活部長	本市は2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ宣言を表明しました。脱炭素社会の形成に向けて、備前市地球温暖化対策実行計画に基づいて、市民や事業所の合意形成を図り、取り組みを進めていく必要があります。また、坑廃水処理は、環境保全に最大限に配慮した施設の維持管理等を引き続き実行していきましょう。
	氏名	藤森 仁美	